

令和 5 年 度

奄美市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

奄 美 市 監 査 委 員

奄 監 第 2 6 号
令和 6 年 9 月 2 日

奄美市長 安田 壮平 殿

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 久保 信正

奄美市監査委員 永田 清裕

令和 5 年度奄美市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 5 年度奄美市公営企業会計の決算を審査したので，その結果について，次のとおり意見を提出します。

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状態	9
7	資金の状況	11
8	経営分析	11
9	財務分析	13
むすび		15
比較損益計算書（付表－1）		16
比較貸借対照表（付表－2）		17
比較キャッシュ・フロー（付表－3）		19
経営分析に関する調べ（付表－4）		20
財務分析に関する調べ（付表－5）		21

下水道事業会計

1	事業の概況	22
2	予算の執行状況	24
3	経営成績	27
4	剰余金計算書	28
5	剰余金処分計算書	29
6	財政状態	29
7	資金の状況	31
8	経営分析	32
9	財務分析	33
	むすび	34
	比較損益計算書（付表－1）	35
	比較貸借対照表（付表－2）	36
	比較キャッシュ・フロー（付表－3）	38
	経営分析に関する調べ（付表－4）	39
	財務分析に関する調べ（付表－5）	40

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・負数
「―」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和５年度奄美市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度奄美市公営企業会計決算（水道事業・下水道事業）

第２ 審査の期間

令和６年６月２５日から同年７月２５日まで

第３ 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算参考書類が地方公営企業関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に置き、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに事業の経営内容を把握するため、前年度と比較検討しながら計数の分析を行うなどして慎重に審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表などは、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給配水の状況

ア 給水戸数と給水人口

(ア) 旧上水道地区

当年度末の給水戸数は14,835戸で、前年度と比較して157戸(1.05%)減少し、当年度末の給水人口は24,961人で、前年度と比較して565人(2.21%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

当年度末の給水戸数は8,351戸で、前年度と比較して44戸(0.53%)増加し、当年度末の給水人口は15,199人で、前年度と比較して161人(1.05%)減少している。

(ウ) 全体

当年度末の給水戸数は23,186戸で、前年度と比較して113戸(0.48%)減少し、当年度末の給水人口は40,160人で、前年度と比較して726人(1.78%)減少している。

イ 配水量及び有収水量等

(ア) 旧上水道地区

年間配水量は3,474,266 m^3 で、前年度と比較して29,359 m^3 (0.84%)減少し、年間有収水量は2,888,520 m^3 で、前年度と比較して19,576 m^3 (0.67%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

年間配水量は2,158,768 m^3 で、前年度と比較して52,888 m^3 (2.51%)増加し、年間有収水量は1,896,036 m^3 で、前年度と比較して1,011 m^3 (0.05%)減少している。

(ウ) 全体

年間配水量は5,633,034 m^3 で、前年度と比較して23,529 m^3 (0.42%)増加し、年間有収水量は4,784,556 m^3 で、前年度と比較して20,587 m^3 (0.43%)減少している。

(エ) 無収水量(料金の対象とならない水量)

当年度は327 m^3 で、前年度と比較して313 m^3 (48.91%)減少している。

(オ) 有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \right)$

旧上水道地区は83.14%で、前年度と比較して0.14ポイント増加し、旧簡易水道地区は87.83%で、前年度と比較して2.25ポイント減少し、全体では84.94%で、前年度と比較して0.72ポイント減少している。

※旧上水道地区：旧簡易水道地区以外の区域

※旧簡易水道地区：令和2年度上水道統合前の東部、西部、芦良、朝日、有仲、知根、東城、住用、山間及び市の区域

給水戸数（人口）及び配水量等の実績は、次表のとおりである。

旧上水道地区

区 分		単位	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	14,835	14,992	△157	△1.05
年 度 末 給 水 人 口		人	24,961	25,526	△565	△2.21
配 水 量	年 間	m ³	3,474,266	3,503,625	△29,359	△0.84
	一 日 平 均	m ³	9,493	9,599	△106	△1.10
有 収 水 量	年 間	m ³	2,888,520	2,908,096	△19,576	△0.67
	一 日 平 均	m ³	7,892	7,967	△75	△0.94
有 収 率		%	83.14	83.00	ポイント 0.14	—

旧簡易水道地区

区 分		単位	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	8,351	8,307	44	0.53
年 度 末 給 水 人 口		人	15,199	15,360	△161	△1.05
配 水 量	年 間	m ³	2,158,768	2,105,880	52,888	2.51
	一 日 平 均	m ³	5,898	5,769	129	2.24
有 収 水 量	年 間	m ³	1,896,036	1,897,047	△1,011	△0.05
	一 日 平 均	m ³	5,180	5,197	△17	△0.33
有 収 率		%	87.83	90.08	ポイント △2.25	—

全 体

区 分		単位	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	23,186	23,299	△113	△0.48
年 度 末 給 水 人 口		人	40,160	40,886	△726	△1.78
配 水 量	年 間	m ³	5,633,034	5,609,505	23,529	0.42
	一 日 平 均	m ³	15,391	15,369	22	0.14
有 収 水 量	年 間	m ³	4,784,556	4,805,143	△20,587	△0.43
	一 日 平 均	m ³	13,073	13,165	△92	△0.70
有 収 率		%	84.94	85.66	ポイント △0.72	—

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は1,017,235,506円で、前年度と比較して218,613,139円(27.37%)増加している。その主な理由は、名瀬地区配水施設整備費、笠利地区配水施設整備費などである。

イ 工事請負費の決算額は841,993,000円で、予算現額1,124,772,800円に対し74.86%の執行率となっている。なお、令和6年度への繰越額303,791,000円の内、工事費は令和5年度東部浄水場場内整備工事他8件の合計金額251,616,000円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に2回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,227,850,000円に対し、決算額1,258,522,139円で、予算額に比べ30,672,139円増加し、収入率は102.50%となっている。

収益的支出は、予算額1,207,249,000円に対し、決算額1,111,091,288円で、予算額に比べ96,157,712円の不用額が生じ、執行率は92.03%となっている。不用額の主なものは、営業費用67,049,829円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，％)

区 分	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 収 益	947,758,000	946,452,728	△1,305,272	99.86	946,085,753	366,975	0.04
2 営 業 外 収 益	280,092,000	312,069,411	31,977,411	111.42	292,251,060	19,818,351	6.78
計	1,227,850,000	1,258,522,139	30,672,139	102.50	1,238,336,813	20,185,326	1.63

支 出

(単位：円，％)

区 分	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 費 用	1,158,958,000	1,091,908,171	67,049,829	94.21	1,097,479,158	△5,570,987	△0.51
2 営 業 外 費 用	43,291,000	19,183,117	24,107,883	44.31	17,452,515	1,730,602	9.92
3 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	1,207,249,000	1,111,091,288	96,157,712	92.03	1,114,931,673	△3,840,385	△0.34

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額922,200,000円に対し、決算額695,272,800円で、予算額に比べ226,927,200円減少し、収入率は75.39%となっている。決算額減少の主な要因は、企業債が166,600,000円、出資金が55,600,000円減少したためである。

資本的支出は、予算額1,835,423,000円に対し、決算額1,507,126,727円で、さらに翌年度繰越額303,791,000円を除くと予算額に比べ24,505,273円の不用額が生じている。執行率は82.11%となっている。不用額の主なものは、建設改良費16,648,494円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額811,853,927円は、過年度分損益勘定留保資金728,327,471円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,526,456円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，%)

区 分	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 企 業 債	622,000,000	455,400,000	△166,600,000	73.22	391,600,000	63,800,000	16.29
2 工 事 負 担 金	18,500,000	13,772,800	△4,727,200	74.45	6,668,200	7,104,600	106.54
3 国 庫 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.00	—	30,000,000	皆増
4 出 資 金	251,700,000	196,100,000	△55,600,000	77.91	234,800,000	△38,700,000	△16.48
計	922,200,000	695,272,800	△226,927,200	75.39	633,068,200	62,204,600	9.83

支 出

(単位：円，%)

区 分	5 年 度					4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 建 設 改 良 費	1,337,675,000	1,017,235,506	303,791,000	16,648,494	76.05	798,622,367	218,613,139	27.37
2 企 業 債 還 金	197,748,000	190,441,221	0	7,306,779	96.31	179,644,306	10,796,915	6.01
3 投 資	300,000,000	299,450,000	0	550,000	99.82	199,348,000	100,102,000	50.21
計	1,835,423,000	1,507,126,727	303,791,000	24,505,273	82.11	1,177,614,673	329,512,054	27.98

決 算 額 差 引 額 (収 入 - 支 出)	△811,853,927
---------------------------	--------------

企 業 債 推 移

(単位:円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 額
元	318,900,000	158,865,573	2,866,385,242
2	402,100,000	170,614,471	3,097,870,771
3	103,400,000	175,754,322	3,025,516,449
4	391,600,000	179,644,306	3,237,472,143
5	455,400,000	190,441,221	3,502,430,922

(3) 流用禁止事項

当初予算第7条, 補正予算(第1号)第5条及び補正予算(第2号)第4条の規定で定めた, 議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については, 議決予算の範囲内において執行されている。

(単位:円, %)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	180,960,000	175,888,235	5,071,765	97.2

(注) 職員給与費は, 資本的支出を含む。(執行済額は, 引当金取崩額を除く。)

(4) 他会計からの補助金

当初予算第8条水道事業運営のため一般会計から補助を受ける金額105,618,000円は, 令和5年度は収益的収入の他会計補助金として98,203,000円を受け入れ, 減価償却費等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は, 企業の経営成績を明らかにするため, 当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので, 「付表-1 (P16)」のとおりである。

当年度は, 総収益1,135,981,771円に対し, 総費用1,076,056,720円で, 差引き59,925,051円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると, 総収益は1,972,204円増加, 総費用は2,899,324円減少し, 純利益は4,871,528円増加している。

総収益は, 営業収益が253,349円, 営業外収益が1,718,855円それぞれ増加している。

営業収益増加の主な要因は, その他営業収益が1,782,159円増加したためである。

営業外収益増加の主な要因は, 受取利息が3,531,010円, 他会計補助金が928,000円増加したためである。

総費用は, 営業費用が5,057,391円減少し, 営業外費用が2,158,067円増加している。

営業費用減少の主な要因は, 原水及び浄水費が12,366,494円, 総係費が5,103,843円, 減価償却費が

2,443,220円減少したためである。

営業外費用増加の要因は、支払利息が1,170,431円、雑支出が987,636円増加したためである。

特別損失は、0円となっている。

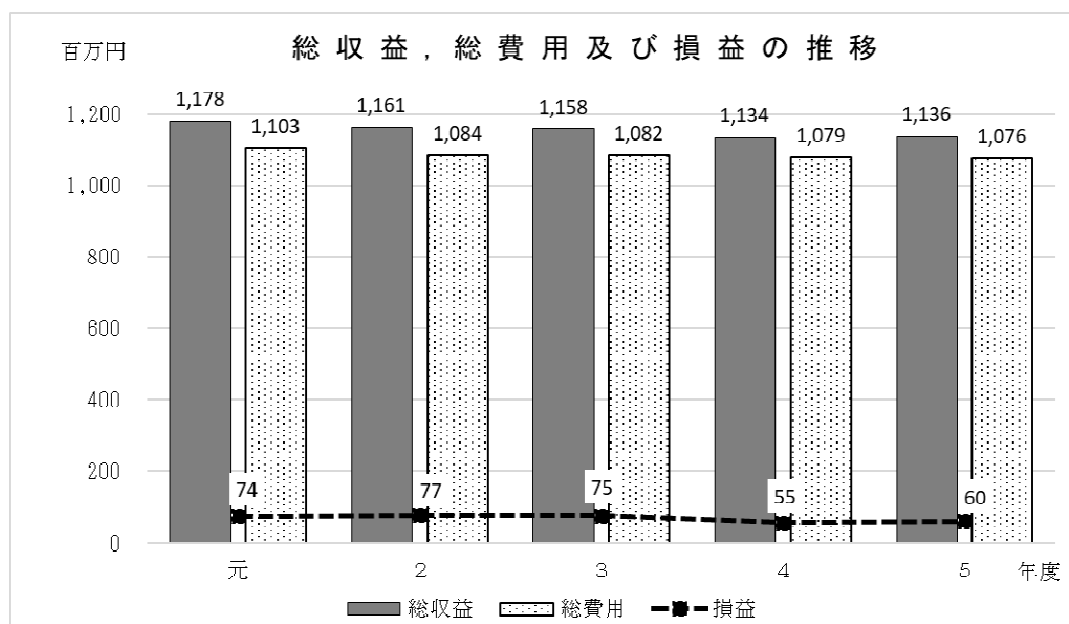
過去5か年間における経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 推 移

(単位：円，％)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 (A) ÷ (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
元	1,177,614,538	100.00	1,103,277,146	100.00	74,337,392	106.74
2	1,161,170,488	98.60	1,083,962,366	98.25	77,208,122	107.12
3	1,157,710,869	98.31	1,082,383,752	98.11	75,327,117	106.96
4	1,134,009,567	96.30	1,078,956,044	97.80	55,053,523	105.10
5	1,135,981,771	96.46	1,076,056,720	97.53	59,925,051	105.57

※ 指数は、令和元年度を100として算出した。



性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円，％)

区 分	5 年 度 (A)		4 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	131,259,194	12.20	133,483,823	12.37	△2,224,629	△1.67
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—
委 託 料	156,191,148	14.52	174,428,185	16.17	△18,237,037	△10.46
修 繕 費	42,262,994	3.93	29,528,708	2.74	12,734,286	43.13
量 水 器 費	6,546,760	0.61	6,071,360	0.56	475,400	7.83
動 力 費	46,309,634	4.30	57,552,068	5.33	△11,242,434	△19.53
薬 品 費	25,987,090	2.42	22,301,500	2.07	3,685,590	16.53
減 価 償 却 費	548,372,106	50.96	550,815,326	51.05	△2,443,220	△0.44
資 産 減 耗 費	17,662,495	1.64	6,527,585	0.60	11,134,910	170.58
支 払 利 息	17,928,347	1.67	16,757,916	1.55	1,170,431	6.98
そ の 他	83,536,952	7.76	81,489,573	7.55	2,047,379	2.51
計	1,076,056,720	100.00	1,078,956,044	100.00	△2,899,324	△0.27

4 剰余金計算書

この計算書は、利益剰余金がその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金は前年度末残高620,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も620,000,000円である。

イ 建設改良積立金は前年度末残高1,273,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も1,273,000,000円である。

ウ 前年度末の未処分利益剰余金は402,479,789円であり、前年度処分額641,078円を控除し、当年度純利益59,925,051円を加えると、当年度末の未処分利益剰余金は461,763,762円である。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は7,657,672,003円、未処分利益剰余金は461,763,762円となっており、未処分利益剰余金から一般会計に1,046,438円を納付し、繰越利益剰余金を460,717,324円とする。これらは議会の議決により利益処分を行い、翌年度へ繰越される予定である。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P17, 18）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は17,182,534,597円で、前年度と比較して461,926,481円（2.76%）増加している。

これは、固定資産が662,506,302円増加し、流動資産が200,579,821円減少したためである。

ア 固定資産

固定資産は14,188,537,871円で、資産総額の82.58%を占め、前年度と比較して662,506,302円（4.90%）増加している。

有形固定資産は13,373,951,550円で、前年度と比較して353,746,867円（2.72%）増加している。増加した主なものは、構築物466,240,463円、機械及び装置455,674,244円であり、減少した主なものは、工具器具及び備品1,930,937円、建設仮勘定582,052,470円である。

また、令和5年度奄美市水道事業決算書18ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額10,972,750,966円は、前年度の累計額10,468,965,188円に当年度増加額519,577,903円を加え、旧上水道地区構築物等の除却に伴う減少額15,792,125円を控除したものである。

無形固定資産（ダム使用权及びその他無形固定資産）は315,788,321円で、前年度と比較して9,309,435円（3.04%）増加している。

投資その他の資産は498,798,000円で、前年度と比較して299,450,000円（150.21%）増加している。

イ 流動資産

流動資産は2,993,996,726円で、資産総額の17.42%を占め、前年度と比較して200,579,821円（6.28%）減少している。

これは主として、現金預金が153,254,641円、前払金が81,620,000円減少したためである。

(ア) 現金預金の年度末現在高は2,803,407,205円で、このうち2,803,197,205円を各金融機関に預け入れているほか、釣り銭用として手元に210,000円の現金を保管している。

(イ) 当年度末現在の未収金92,717,604円は、前年度と比較すると34,964,241円（60.54%）増加している。未収金増加の主な要因は、営業外未収金が2,472,221円（7.15%）、その他未収金が31,232,000円（皆増）増加したためである。

また、当年度は水道料金285,779円（121件）を、不納欠損として処理している。これを前年度と比較すると、件数は44件減少し、不納欠損額も10,155円減少している。

この不納欠損処分は、所在不明・死亡・転出未払い等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円，％)

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増減(A)－(B)	増 減 率
1 営業未収金	24,414,099	26.33	23,154,079	40.09	1,260,020	5.44
未収給水収益	15,339,785	16.54	13,976,070	24.20	1,363,715	9.76
簡易水道未収給水収益	7,437,443	8.02	7,040,095	12.19	397,348	5.64
過年度未収給水収益	803,759	0.87	1,402,039	2.43	△598,280	△42.67
過年度簡易水道未収給水収益	821,042	0.89	641,375	1.11	179,667	28.01
受託工事未収金	0	0.00	94,500	0.16	△94,500	皆減
簡易水道受託工事未収金	12,070	0.01	0	0.00	12,070	皆増
2 営業外未収金	37,071,505	39.98	34,599,284	59.91	2,472,221	7.15
消費税還付金	36,999,226	39.91	34,529,762	59.79	2,469,464	7.15
その他営業外未収金	72,279	0.08	69,522	0.12	2,757	3.97
3 その他未収金	31,232,000	33.69	0	0.00	31,232,000	皆増
その他未収金	31,232,000	33.69	0	0.00	31,232,000	皆増
合 計	92,717,604	100.00	57,753,363	100.00	34,964,241	60.54

(ウ) 貯蔵品(原材料、量水器)は、前年度残高2,526,590円で当年度の受入額及び払い出しはなく、最終仕入原価評価に伴う損益により262,620円を減額し、当年度末残高は2,263,970円となっている。

(2) 負債

負債総額は7,170,098,832円で前年度と比較して206,542,508円(2.97%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(企業債及び修繕引当金等)は3,443,354,482円で、負債・資本総額の20.04%を占め、前年度と比較して218,757,870円(6.78%)増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債(貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など)は423,760,022円で、負債・資本総額の2.47%を占め、前年度と比較して113,377,322円(36.53%)増加している。これは未払金65,167,589円等が増加したためである。

(ア) 預り金54,295,588円は下水道料金48,734,416円、農業集落排水料金3,781,123円、船舶給水補償金200,000円、公金収納取扱事務担保金800,000円、控除預り金93,109円、過年度水道料金4,806円、過誤納金預り金632,134円、下水道受益者負担金50,000円である。

(イ) その他流動負債は0円である。

ウ 繰延収益

繰延収益3,302,984,328円は、長期前受金7,905,469,077円から長期前受金収益化累計額4,602,484,749円を控除した金額で、前年度と比較して125,592,684円（3.66%）減少している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本

資本合計は10,012,435,765円で前年度と比較して255,383,973円（2.62%）増加している。

ア 資本金

資本金は7,657,672,003円で負債・資本総額の44.57%を占め、前年度と比較して196,100,000円（2.63%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は2,354,763,762円で、負債・資本総額の13.70%を占め、前年度と比較して59,283,973円（2.58%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

7 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー（現金の流れ）を、一定の活動区分別に表示するもので、以下「付表－3（P19）」のとおりである。当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは570,626,766円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,185,701,186円、財務活動によるキャッシュ・フローは461,819,779円であり、資金期末残高は2,803,407,205円である。

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P20）」を参照されたい。

(1) 負荷率

負荷率（ $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}}$ ）は88.74%で、前年度と比較して1.75ポイント増加している。

なお、この比率は100%に近づけば近づくほど施設の効率が良いとされており、比率の向上に努力されたい。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（ $\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}}$ ）は67.83%で、前年

度と比較して0.53ポイント増加している。比率が高いほど施設が効果的に運用されていることになり、施設利用率の向上に努力されたい。（注）施設利用率＝負荷率×最大稼働率でもある。

(3) 最大稼働率

最大稼働率（ $\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}}$ ）は76.43%で、前年度と比較して0.94ポイント減少している。

(4) 給水原価

給水原価（給水量1m³あたりに要した費用）は189円50銭で、前年度と比較して0円80銭(0.42%)高くなっている。

(5) 供給単価

供給単価（給水量1m³あたりの価格）は172円76銭で、前年度と比較して0円60銭(0.35%)高くなっている。

給水量1m³あたり172円76銭の水道料金を得るのに対し、189円50銭の経費が掛かっており、1m³あたりの販売利益は16円74銭の赤字となっている。

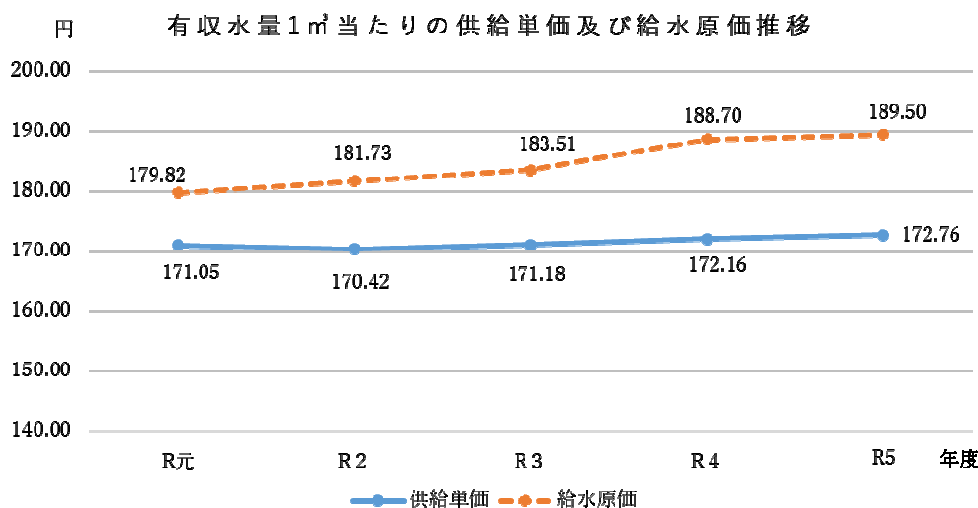
有収水量1m³あたりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 た り の 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価

(単位：円)

区 分		5 年 度			4 年 度	増 減 (A) - (B)
		金 額	配 水 量 及 び 有 収 水 量	1 m ³ 当 り の 金 額 (A)	1 m ³ 当 り の 金 額 (B)	
直接 原 価	原 水 及 び 浄 水 費	124,699,644	(配水量m ³) 5,633,034	22.14	24.43	△2.29
	配 水 及 び 給 水 費	231,928,394	"	41.17	41.45	△0.28
	計	356,628,038	"	63.31	65.88	△2.57
間 接 原 価	業 務 費 ・ 総 係 費	128,810,386	"	22.87	23.12	△0.25
	減 価 償 却 費	570,751,882	"	101.32	100.18	1.14
	資 産 減 耗 費					
	そ の 他 営 業 費 用					
	支 払 利 息	19,866,414	"	3.53	3.16	0.37
	雑 支 出					
	計	719,428,682	"	127.72	126.46	1.26
合 計		1,076,056,720	"	ア 191.03	192.34	△1.31
漏 水 そ の 他 の 損 失		(イ - ア)		△1.53	△3.64	2.11
給 水 原 価 (販 売 原 価)		906,691,236	(有収水量m ³) 4,784,556	イ 189.50	188.70	0.80
販 売 利 益		(ウ - イ)		△16.74	△16.54	△0.20
供 給 単 価 (販 売 価 格)		(水道料金) 826,588,564	(有収水量m ³) 4,784,556	ウ 172.76	172.16	0.60

(注) 給水原価は、受託工事費、材料売却原価及び長期前受金戻入を除く。



9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－5（P21）」を参照されたい。

水 道 事 業 会 計 財 務 分 析

(単位：％)

年 度		5 年 度	4 年 度	備 考	理 想 比 率
区 分	健 全 性			資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 $\frac{13,315,420,093}{17,182,534,597} \times 100$	50%以上
	自 己 資 本 率 構 成 比 率	77.49	78.86	負債＋資本	
支 払 能 力	流 動 比 率	706.53	1,029.24	流動資産 $\frac{2,993,996,726}{423,760,022} \times 100$	200%以上
	当 座 比 率	683.07	970.83	流動負債 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） $\frac{2,894,582,756}{423,760,022} \times 100$	100%以上
	現 金 比 率	661.56	952.59	流動負債 現金預金 $\frac{2,803,407,205}{423,760,022} \times 100$	100%以上
安 全 性	総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.57	105.10	総収益 $\frac{1,135,981,771}{1,076,056,720} \times 100$	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	81.52	81.11	総費用 営業収益－受託工事収益 $\frac{861,015,409}{1,056,190,306} \times 100$	
				営業費用－受託工事費用	

付表－1，付表－2 参照

※支払能力の各比率が高い要因は、現金預金の保有率が高いためである。

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。当年度は77.49%で、前年度と比較して1.37ポイント減少しているが、理想比率50%を上回っていることから健全性は保たれているものと認められる。

(2) 支払能力

支払能力は、流動比率、当座比率及び現金比率によって判断される。前年度よりそれぞれの比率が大きく減少しているが、依然として理想比率を大きく上回っており、高い比率で安定していると言える。これは現金預金を多く保有していることが主な要因であり、支払能力が十分にあることを示している。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は105.57%で前年度と比較して0.47ポイント増加しており、営業収益対営業費用比率も81.52%と前年度と比較して0.41ポイント増加している。前年度と比較して収益は増加し、費用は減少しており良化傾向と言える。また、総収益が総費用を上回っていることから安全性は保たれているものと認められる。

む す び

以上、令和5年度水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきた。水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全で安心な水を供給するという重要な役割を担っている。

今年度は、老朽化に伴う基幹管路の更新耐震化を推進する基幹管路更新耐震化事業、各地区の配水管更新整備、笠利東部地区の浄水及び配水施設を統合・再編する東部地区再編推進事業等を実施し、安定的な給水体制の構築に努めていた。

水道事業会計は引き続き安定しており、令和5年度の純利益（黒字）は59,925,051円、未処分利益剰余金は461,763,762円を計上している。

経営分析では、年間収入水量を示す「有収率」が0.72ポイント減少したが、施設の年間有効利用率をあらわす「負荷率」が前年度よりも1.75ポイント増加したことは評価できる。一方、供給単価から給水原価を差し引いた1㎡当たりの販売利益は16円74銭の赤字を計上している。年度を経るごとに赤字額が広がっていることは懸念される。

財務分析では、引き続き健全性、安全性、支払能力を保持しており、特に支払能力については、支払能力を判断する各比率（流動比率、当座比率、現金比率）が大きく減少したものの、依然として高く安定している。減少要因は、「投資有価証券」購入による現金預金の減少であるが、資産全体では増加している。資産の有効活用という点から中長期的には、水道事業会計の収益確保につながっていくと考える。

水道事業は、減少する給水人口、節水機器の普及など料金収入の減少が見込まれ、今後厳しさを増していくことが予測される。また、耐用年数を迎えた管路・施設の更新、自然災害を想定した施設の強化も喫緊の課題である。さらに、大規模感染症の発生、渇水や自然災害など想定外の事態においてもライフラインとして安定的な役割が求められている。

給水収益減少が見込まれる中で、適切な収益を確保するためには、将来的な水需要の予測、経済的要因も含めた整備計画を随時見直していく必要があると考える。その上で、適切な管理体制による施設の効率化・長寿命化、投資の平準化、災害リスクに対応できる水道施設の改築・更新、資産の有効活用などに取り組み、「奄美市水道事業経営戦略」の基本理念である「経営環境の変化に対応し、持続可能な経営を実現する。」を目指し、安全で良質な水道水が市民に供給されることを期待する。

比較損益計算書

付表－1

(収入の部)

(単位：円，％)

勘定科目	5年 度		4年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増 減 率
1 営業収益	861,015,409	75.79	860,762,060	75.90	253,349	0.03
給水収益	826,588,564	72.76	827,243,484	72.95	△654,920	△0.08
受託工事収益	1,911,910	0.17	2,785,800	0.25	△873,890	△31.37
その他営業収益	32,514,935	2.86	30,732,776	2.71	1,782,159	5.80
2 営業外収益	274,966,362	24.21	273,247,507	24.10	1,718,855	0.63
受取利息	5,483,217	0.48	1,952,207	0.17	3,531,010	180.87
雑収益	1,914,661	0.17	1,793,540	0.16	121,121	6.75
他会計補助金	98,203,000	8.64	97,275,000	8.58	928,000	0.95
長期前受金戻入	169,365,484	14.91	172,226,760	15.19	△2,861,276	△1.66
合 計	1,135,981,771	100.00	1,134,009,567	100.00	1,972,204	0.17

(支出の部)

1 営業費用	1,056,190,306	98.15	1,061,247,697	98.36	△5,057,391	△0.48
原水及び浄水費	124,699,644	11.59	137,066,138	12.70	△12,366,494	△9.02
配水及び給水費	231,928,394	21.55	232,511,742	21.55	△583,348	△0.25
業務費	80,455,274	7.48	76,247,782	7.07	4,207,492	5.52
総係費	48,355,112	4.49	53,458,955	4.95	△5,103,843	△9.55
減価償却費	548,372,106	50.96	550,815,326	51.05	△2,443,220	△0.44
資産減耗費	17,662,495	1.64	6,527,585	0.60	11,134,910	170.58
その他営業費用	4,717,281	0.44	4,620,169	0.43	97,112	2.10
2 営業外費用	19,866,414	1.85	17,708,347	1.64	2,158,067	12.19
支払利息	17,928,347	1.67	16,757,916	1.55	1,170,431	6.98
雑支出	1,938,067	0.18	950,431	0.09	987,636	103.91
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,076,056,720	100.00	1,078,956,044	100.00	△2,899,324	△0.27
当 年 度 経 常 利 益	59,925,051		55,053,523		4,871,528	8.85
当 年 度 純 利 益	59,925,051		55,053,523		4,871,528	8.85

比 較 貸 借 対 照 表

付表—2

(単位：円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 固定資産	14,188,537,871	82.58	13,526,031,569	80.89	662,506,302	4.90
(1) 有形固定資産	13,373,951,550	77.83	13,020,204,683	77.87	353,746,867	2.72
イ 土地	286,489,287	1.67	286,521,287	1.71	△32,000	△0.01
ロ 立木	9,686,000	0.06	9,686,000	0.06	0	0.00
ハ 建物	744,851,409	4.33	729,449,654	4.36	15,401,755	2.11
ニ 構築物	8,919,162,783	51.91	8,452,922,320	50.55	466,240,463	5.52
ホ 機械及び装置	2,318,325,283	13.49	1,862,651,039	11.14	455,674,244	24.46
ヘ 量水器	54,466,049	0.32	54,210,072	0.32	255,977	0.47
ト 車両運搬具	8,501,231	0.05	8,311,396	0.05	189,835	2.28
チ 工具器具及び備品	21,085,765	0.12	23,016,702	0.14	△1,930,937	△8.39
リ 建設仮勘定	1,011,383,743	5.89	1,593,436,213	9.53	△582,052,470	△36.53
(2) 無形固定資産	315,788,321	1.84	306,478,886	1.83	9,309,435	3.04
イ ダム使用权	297,498,139	1.73	279,043,613	1.67	18,454,526	6.61
ロ その他無形固定資産	18,290,182	0.11	27,435,273	0.16	△9,145,091	△33.33
(3) 投資その他の資産	498,798,000	2.90	199,348,000	1.19	299,450,000	150.21
イ 投資有価証券	498,798,000	2.90	199,348,000	1.19	299,450,000	150.21
2 流動資産	2,993,996,726	17.42	3,194,576,547	19.11	△200,579,821	△6.28
(1) 現金預金	2,803,407,205	16.32	2,956,661,846	17.68	△153,254,641	△5.18
(2) 未収金	91,175,551	0.53	56,618,111	0.34	34,557,440	61.04
未収金	92,717,604	0.54	57,753,363	0.35	34,964,241	60.54
貸倒引当金	△1,542,053	△0.01	△1,135,252	△0.01	△406,801	△35.83
(3) 貯蔵品	2,263,970	0.01	2,526,590	0.02	△262,620	△10.39
(4) 前払金	97,150,000	0.57	178,770,000	1.07	△81,620,000	△45.66
資 産 合 計	17,182,534,597	100.00	16,720,608,116	100.00	461,926,481	2.76

(単位：円、％)

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
3 固定負債	3,443,354,482	20.04	3,224,596,612	19.29	218,757,870	6.78
(1) 企業債	3,270,805,482	19.04	3,047,047,612	18.22	223,757,870	7.34
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,270,805,482	19.04	3,047,047,612	18.22	223,757,870	7.34
(2) 引当金	172,549,000	1.00	177,549,000	1.06	△5,000,000	△2.82
イ 修繕引当金	172,549,000	1.00	177,549,000	1.06	△5,000,000	△2.82
4 流動負債	423,760,022	2.47	310,382,700	1.86	113,377,322	36.53
(1) 企業債	231,625,440	1.35	190,424,531	1.14	41,200,909	21.64
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	231,625,440	1.35	190,424,531	1.14	41,200,909	21.64
(2) 未払金	124,941,994	0.73	59,774,405	0.36	65,167,589	109.02
(3) 預り金	54,295,588	0.32	47,146,764	0.28	7,148,824	15.16
(4) 引当金	12,897,000	0.08	13,037,000	0.08	△140,000	△1.07
イ 賞与引当金	11,232,000	0.07	11,350,000	0.07	△118,000	△1.04
ロ 法定福利費引当金	1,665,000	0.01	1,687,000	0.01	△22,000	△1.30
5 繰延収益	3,302,984,328	19.22	3,428,577,012	20.51	△125,592,684	△3.66
(1) 長期前受金	7,905,469,077	46.01	7,863,914,138	47.03	41,554,939	0.53
イ 国庫補助金	5,691,604,451	33.12	5,662,122,161	33.86	29,482,290	0.52
ロ 受贈財産評価額	107,401,336	0.63	107,406,715	0.64	△5,379	△0.01
ハ 工事負担金	2,106,463,290	12.26	2,094,385,262	12.53	12,078,028	0.58
(2) 長期前受金収益化 累計額	△4,602,484,749	△26.79	△4,435,337,126	△26.53	△167,147,623	△3.77
イ 国庫補助金	△2,882,312,918	△16.77	△2,741,870,479	△16.40	△140,442,439	△5.12
ロ 受贈財産評価額	△28,008,477	△0.16	△25,385,190	△0.15	△2,623,287	△10.33
ハ 工事負担金	△1,692,163,354	△9.85	△1,668,081,457	△9.98	△24,081,897	△1.44
負 債 合 計	7,170,098,832	41.73	6,963,556,324	41.65	206,542,508	2.97
6 資本金	7,657,672,003	44.57	7,461,572,003	44.63	196,100,000	2.63
(1) 自己資本金	7,657,672,003	44.57	7,461,572,003	44.63	196,100,000	2.63
7 剰余金	2,354,763,762	13.70	2,295,479,789	13.73	59,283,973	2.58
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	2,354,763,762	13.70	2,295,479,789	13.73	59,283,973	2.58
イ 減債積立金	620,000,000	3.61	620,000,000	3.71	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,273,000,000	7.41	1,273,000,000	7.61	0	0.00
ハ 当年度未処分利益 剰余金	461,763,762	2.69	402,479,789	2.41	59,283,973	14.73
資 本 合 計	10,012,435,765	58.27	9,757,051,792	58.35	255,383,973	2.62
負 債 ・ 資 本 合 計	17,182,534,597	100.00	16,720,608,116	100.00	461,926,481	2.76

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

付表－3

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失（△）	59,925,051	55,053,523	4,871,528
減価償却費	548,372,106	550,815,326	△2,443,220
資産減耗費のうち固定資産除却費	17,193,500	6,091,165	11,102,335
貸倒引当金の増減額（△は減少）	406,801	397,213	9,588
その他引当金の増減額（△は減少）	△5,140,000	△326,000	△4,814,000
長期前受金戻入額	△169,365,484	△172,226,760	2,861,276
受取利息及び受取配当金	△5,483,217	△1,952,207	△3,531,010
支払利息	17,928,347	16,757,916	1,170,431
未収金の増減額（△は増加）	△34,964,241	7,052,171	△42,016,412
たな卸資産の増減額（△は増加）	262,620	436,420	△173,800
その他流動資産の増減額（△は増加）	81,620,000	△116,620,000	198,240,000
未払金の増減額（△は減少）	65,167,589	△30,400,401	95,567,990
預り金の増減額（△は減少）	7,148,824	823,449	6,325,375
その他流動負債の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	583,071,896	315,901,815	267,170,081
利息及び配当金の受取額	5,483,217	1,952,207	3,531,010
利息の支払額	△17,928,347	△16,757,916	△1,170,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	570,626,766	301,096,106	269,530,660
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△930,023,986	△729,784,925	△200,239,061
有価証券の取得による支出	△299,450,000	△199,348,000	△100,102,000
国庫補助金等による収入	30,000,000	—	皆増
工事負担金による収入	13,772,800	6,668,200	7,104,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,701,186	△922,464,725	△263,236,461
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	455,400,000	391,600,000	63,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△189,680,221	△179,644,306	△10,035,915
他会計からの出資による収入	196,100,000	234,800,000	△38,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,819,779	446,755,694	15,064,085
資 金 増 加 額 （ 又 は 減 少 額 ）	△153,254,641	△174,612,925	21,358,284
資 金 期 首 残 高	2,956,661,846	3,131,274,771	△174,612,925
資 金 期 末 残 高	2,803,407,205	2,956,661,846	△153,254,641

経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－４

項 目		説 明	算 式	比 率	
				５ 年 度	４ 年 度
1	負 荷 率	施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標。 この比率は100％に近いほどよい。	$\frac{(15,391)}{1 \text{ 日平均配水量}} \times 100$ $\frac{(17,343)}{1 \text{ 日最大配水量}}$	88.74%	86.99%
2	施 設 利 用 率	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる指標。 比率が高いことは施設の規模が適正であり効率よく稼働していることを示している。	$\frac{(15,391)}{1 \text{ 日平均配水量}} \times 100$ $\frac{(22,692)}{1 \text{ 日配水能力}}$	67.83%	67.30%
3	最 大 稼 働 率	施設の利用及び投資の適正化をみる指標。 この比率が高いことは、一般的に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示している。	$\frac{(17,343)}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ $\frac{(22,692)}{1 \text{ 日配水能力}}$	76.43%	77.37%
4	有 収 率	年間総配水量に対して収入となった水量の割合を表わしたもので比率は100％に近いほどよい。	$\frac{(4,784,556)}{\text{年間有収水量}} \times 100$ $\frac{(5,633,034)}{\text{年間配水量}}$	84.94%	85.66%
5	配 水 管 使 用 効 率	導水・送水・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。	$\frac{(5,633,034)}{\text{年間配水量}}$ $\frac{(423,891)}{\text{導送配水管延長}}$	1m当たり 13.29m ³	1m当たり 13.30m ³
6	固 定 資 産 使 用 効 率	有形固定資産１万円当たりの配水量をみて、施設の使用効率を示す。 一般的にこの数値が高いことは、施設が効率的に使用されていることを示す。	$\frac{(5,633,034)}{\text{年間配水量}} \times 10,000$ $\frac{(13,373,951,550)}{\text{有形固定資産}}$	1万円当たり 4.21m ³	1万円当たり 4.31m ³
7	給 水 原 価	有収水量１m ³ 当たりの給水に要する費用を示す。	$\frac{(906,691,236)}{\text{総費用－(前受収益+特損+受託工事費)}}$ $\frac{(4,784,556)}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たり 189.50円	1m ³ 当たり 188.70円
8	供 給 単 価	有収水量１m ³ 当たりの給水単価（平均料金単価）を示す。	$\frac{(826,588,564)}{\text{給水収益（水道料金）}}$ $\frac{(4,784,556)}{\text{年間有収水量}}$	1m ³ 当たり 172.76円	1m ³ 当たり 172.16円
9	職 員 １ 人 当 たり 給 水 人 口	職員の労働生産性を給水人口の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(40,160)}{\text{年度末給水人口}}$ $\frac{(15)}{\text{職員数}}$	2,677人	2,726人
10	職 員 １ 人 当 たり 給 水 量	職員の労働生産性を水量の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(4,784,556)}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{(15)}{\text{職員数}}$	318,970m ³	320,343m ³
11	職 員 １ 人 当 たり 営 業 収 益	職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(861,015,409)}{\text{営業収益}}$ $\frac{(15)}{\text{職員数}}$	57,401千円	57,384千円
12	給 水 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	給水収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率は職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。	$\frac{(108,065,715)}{\text{職員給与費}} \times 100$ $\frac{(826,588,564)}{\text{給水収益（水道料金）}}$	13.07%	13.69%

※上記付表－４における職員数及び職員給与費については、会計年度任用職員の人数及び給与を含まない。

財 務 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－5

(比率単位：%)

項 目		説 明	算 式	比 率	
				5 年 度	4 年 度
1	自 己 資 本 率 構 成 比 率	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{(13,315,420,093)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{負債} + \text{資本}}{(17,182,534,597)}$	77.49	78.86
2	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。	$\frac{(14,188,537,871)}{\text{固定資産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{(13,315,420,093)}$	106.56	102.58
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{(14,188,537,871)}{\text{固定資産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{(16,758,774,575)}$	84.66	82.42
4	固 定 負 債 比 率	固定負債比率は自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{(3,443,354,482)}{\text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{負債} + \text{資本}}{(17,182,534,597)}$	20.04	19.29
5	流 動 比 率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高めるための取組が必要となる。	$\frac{(2,993,996,726)}{\text{流動資産}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(423,760,022)}$	706.53	1,029.24
6	当 座 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(2,894,582,756)}{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(423,760,022)}$	683.07	970.83
7	現 金 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(2,803,407,205)}{\text{現金預金}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(423,760,022)}$	661.56	952.59
8	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{(1,135,981,771)}{\text{総収益}} \times 100$ $\frac{\text{総費用}}{(1,076,056,720)}$	105.57	105.10
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{(861,015,409)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ $\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{(1,056,190,306)}$	81.52	81.11
10	総 収 益 利 益 率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{(59,925,051)}{\text{当年度純利益}} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{(1,135,981,771)}$	5.28	4.85
11	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{(190,441,221)}{\text{企業債元金償還金}} \times 100$ $\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{(379,006,622)}$	50.25	47.45

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 下水道事業の普及状況等

ア 普及人口、普及率及び水洗化人口等

(ア) 公共下水道

当年度末の普及人口は31,260人で、前年度と比較して594人（1.86%）減少し、当年度末の普及率は98.06%で、前年度と比較して0.02ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は30,138人で、前年度と比較して448人（1.46%）減少し、当年度末の水洗化率は96.41%で、前年度と比較して0.39ポイント増加している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

当年度末の普及人口は2,177人で、前年度と比較して103人（4.97%）増加し、当年度末の普及率は88.60%で、前年度と比較して1.35ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は1,430人で、前年度と比較して126人（9.66%）増加し、当年度末の水洗化率は65.69%で、前年度と比較して2.82ポイント増加している。

(ウ) 農業集落排水

当年度末の普及人口は2,729人で、前年度と比較して143人（4.98%）減少し、当年度末の普及率は100.00%で、前年度と比較して0.14ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は2,307人で、前年度と比較して94人（3.92%）減少し、当年度末の水洗化率は84.54%で、前年度と比較して0.94ポイント増加している。

(エ) 全体

当年度末の普及人口は36,166人で、前年度と比較して634人（1.72%）減少し、当年度末の普及率は97.57%で、前年度と比較して0.07ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は33,875人で、前年度と比較して416人（1.21%）減少し、当年度末の水洗化率は93.67%で、前年度と比較して0.49ポイント増加している。

イ 年間総処理水量及び年間有収水量

(ア) 公共下水道

年間総処理水量は3,801,911m³で、前年度と比較して36,723m³（0.98%）増加している。

また年間有収水量は3,504,884m³で、前年度と比較して40,528m³（1.14%）減少している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

年間総処理水量は209,615m³で、前年度と比較して3,734m³（1.81%）増加している。

また年間有収水量は181,226m³で、前年度と比較して16,879m³（10.27%）増加している。

(ウ) 農業集落排水

年間総処理水量は266,981m³で、前年度と比較して6,949m³（2.54%）減少している。

また年間有収水量は289,947m³で、前年度と比較して5,156m³（1.81%）増加している。

(エ) 全体

年間総処理水量は4,278,507m³で、前年度と比較して33,508m³ (0.79%) 増加している。

また年間有収水量は3,976,057m³で、前年度と比較して18,493m³ (0.46%) 減少している。

普及人口、水洗化人口及び年間総処理水量等の実績は、次表のとおりである。

公共下水道

区 分	単位	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	31,880	32,492	△612	△1.88
普 及 人 口	人	31,260	31,854	△594	△1.86
普 及 率	%	98.06	98.04	0.02	—
水 洗 化 人 口	人	30,138	30,586	△448	△1.46
水 洗 化 率	%	96.41	96.02	0.39	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,801,911	3,765,188	36,723	0.98
年 間 有 収 水 量	m ³	3,504,884	3,545,412	△40,528	△1.14

特定環境保全公共下水道

区 分	単位	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	2,457	2,377	80	3.37
普 及 人 口	人	2,177	2,074	103	4.97
普 及 率	%	88.60	87.25	1.35	—
水 洗 化 人 口	人	1,430	1,304	126	9.66
水 洗 化 率	%	65.69	62.87	2.82	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	209,615	205,881	3,734	1.81
年 間 有 収 水 量	m ³	181,226	164,347	16,879	10.27

農業集落排水

区 分	単位	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	2,729	2,876	△147	△5.11
普 及 人 口	人	2,729	2,872	△143	△4.98
普 及 率	%	100.00	99.86	0.14	—
水 洗 化 人 口	人	2,307	2,401	△94	△3.92
水 洗 化 率	%	84.54	83.60	0.94	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	266,981	273,930	△6,949	△2.54
年 間 有 収 水 量	m ³	289,947	284,791	5,156	1.81

全体

区 分	単位	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	37,066	37,745	△679	△1.80
普 及 人 口	人	36,166	36,800	△634	△1.72
普 及 率	%	97.57	97.50	0.07	—
水 洗 化 人 口	人	33,875	34,291	△416	△1.21
水 洗 化 率	%	93.67	93.18	0.49	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	4,278,507	4,244,999	33,508	0.79
年 間 有 収 水 量	m ³	3,976,057	3,994,550	△18,493	△0.46

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は921,609,200円で、主な事業としては、管路建設改良事業（現年・繰越）、処理場建設改良事業（現年・繰越）などがある。

イ 工事請負費の決算額は421,264,980円で、予算現額641,568,828円に対し65.66%の執行率となっている。なお、令和6年度への繰越額357,463,000円の内、契約繰越額は赤木名浄化センター建設工事2工区他3件の合計金額68,521,000円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に2回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,696,535,000円に対し、決算額1,717,336,517円で、予算額に比べ20,801,517円増加し、収入率は101.23%となっている。

収益的支出は、予算額1,450,337,000円に対し、決算額1,404,045,886円で、予算額に比べ46,291,114円の不用額が生じ、執行率は96.81%となっている。不用額の主なものは、営業費用44,661,813円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，％)

区 分	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 収 益	1,179,989,000	1,181,359,107	1,370,107	100.12	549,886,454	631,472,653	114.84
2 営 業 外 収 益	516,546,000	535,977,410	19,431,410	103.76	1,138,961,555	△602,984,145	△52.94
計	1,696,535,000	1,717,336,517	20,801,517	101.23	1,688,848,009	28,488,508	1.69

支 出

(単位：円，％)

区 分	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 費 用	1,380,204,500	1,335,542,687	44,661,813	96.76	1,331,227,454	4,315,233	0.32
2 営 業 外 費 用	69,142,005	68,320,953	821,052	98.81	77,297,502	△8,976,549	△11.61
3 特 別 損 失	190,495	182,246	8,249	95.67	0	182,246	皆増
4 予 備 費	800,000	0	800,000	0.00	0	0	—
計	1,450,337,000	1,404,045,886	46,291,114	96.81	1,408,524,956	△4,479,070	△0.32

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,324,605,000円に対し、決算額934,319,500円で、予算額に比べ390,285,500円減少し、収入率は70.54％となっている。決算額減少の要因は、企業債が213,200,000円、補助金が176,847,000円、負担金等が238,500円減少したためである。

資本的支出は、予算額2,206,653,000円に対し、決算額1,820,676,574円で、さらに翌年度繰越額357,463,000円を除くと予算額に比べ28,513,426円の不用額が生じており、執行率は82.51％となっている。不用額の主なものは、建設改良費28,512,300円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額886,357,074円は、当年度分損益勘定留保資金849,354,288円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,002,786円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，％)

区 分	5 年 度				4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 企 業 債	680,300,000	467,100,000	△213,200,000	68.66	693,100,000	△226,000,000	△32.61
2 補 助 金	635,150,000	458,303,000	△176,847,000	72.16	370,869,000	87,434,000	23.58
3 負 担 金 等	9,155,000	8,916,500	△238,500	97.39	10,392,600	△1,476,100	△14.20
計	1,324,605,000	934,319,500	△390,285,500	70.54	1,074,361,600	△140,042,100	△13.03

支 出

(単位：円，%)

区 分	5 年 度					4 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 建設改良費	1,307,584,500	921,609,200	357,463,000	28,512,300	70.48	749,159,854	172,449,346	23.02
2 企業債償還金	899,068,500	899,067,374	0	1,126	100.00	925,168,888	△26,101,514	△2.82
計	2,206,653,000	1,820,676,574	357,463,000	28,513,426	82.51	1,674,328,742	146,347,832	8.74

決算額差引額（収入－支出）	△886,357,074
---------------	--------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
元	671,100,000	935,199,074	10,274,992,962
2	659,300,000	935,341,646	9,998,951,316
3	587,500,000	912,255,852	9,674,195,464
4	693,100,000	925,168,888	9,442,126,576
5	467,100,000	899,067,374	9,010,159,202

(3) 流用禁止事項

当初予算第9条，補正予算（第1号）第5条及び補正予算（第2号）第5条の規定で定めた，議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については，議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円，%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	111,364,000	109,691,724	1,672,276	98.5

(注) 職員給与費は，資本的支出を含む。（執行済額は，引当金取崩額を除く。）

(4) 他会計からの補助金

当初予算第10条の規定で定めた下水道事業に助成するため，一般会計から補助を受ける金額660,000,000円は，令和5年度は収益的収入の他会計補助金として660,000,000円を受け入れ，職員給与費，支払利息，減価償却費等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、「付表－1（P35）」のとおりである。

当年度は、総収益1,649,705,679円に対し、総費用1,375,864,346円で、差引き273,841,333円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は20,753,430円増加し、総費用は5,202,242円減少したことにより純利益は25,955,672円増加している。

総収益が増加した要因は、営業収益が627,291,785円増加し、営業外収益が606,538,355円減少したためである。

営業収益増加の主な要因は、下水道料金が41,749,185円、他会計補助金が585,887,000円増加したためである。

営業外収益減少の主な要因は、他会計補助金が605,887,000円、長期前受金戻入が1,684,792円減少したためである。

総費用が減少した要因は、営業費用が4,582,780円、特別損失が182,246円増加したが、営業外費用が9,967,268円減少したためである。

営業費用増加の主な要因は、管渠費が9,252,224円、総係費が5,843,341円増加したためである。

営業外費用減少の要因は、支払利息が8,767,599円、雑支出が1,199,669円減少したためである。

特別損失増加の要因は、過年度損益修正損が182,246円増加したためである。

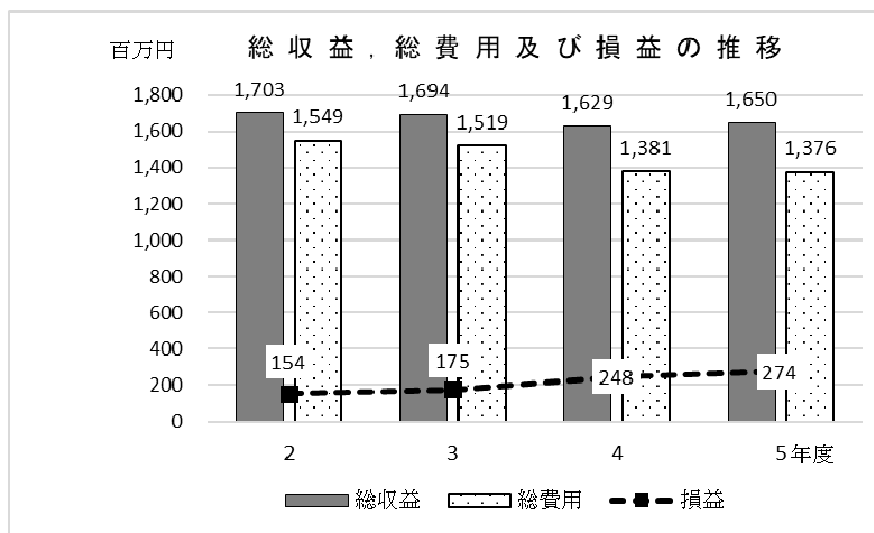
過去4か年間における経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 推 移

(単位：円，％)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)	収 支 比 率 (A)÷(B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
2	1,702,749,692	100.00	1,549,058,427	100.00	153,691,265	109.92
3	1,694,067,603	99.49	1,519,431,290	98.09	174,636,313	111.49
4	1,628,952,249	95.67	1,381,066,588	89.16	247,885,661	117.95
5	1,649,705,679	96.88	1,375,864,346	88.82	273,841,333	119.90

※ 指数は、令和2年度を100として算出した。



性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円，％)

区 分	5 年 度 (A)		4 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	86,927,708	6.32	79,839,883	5.78	7,087,825	8.88
光 熱 水 費	55,927,572	4.06	69,606,435	5.04	△13,678,863	△19.65
委 託 料	215,613,048	15.67	204,428,145	14.80	11,184,903	5.47
修 繕 費	17,876,377	1.30	19,656,052	1.42	△1,779,675	△9.05
材 料 費	2,840,600	0.21	74,800	0.01	2,765,800	3,697.59
減 価 償 却 費	897,339,273	65.22	905,314,455	65.55	△7,975,182	△0.88
資 産 減 耗 費	5,548,245	0.40	2,294,079	0.17	3,254,166	141.85
支 払 利 息	68,157,982	4.95	76,925,581	5.57	△8,767,599	△11.40
そ の 他	25,633,541	1.86	22,927,158	1.66	2,706,383	11.80
計	1,375,864,346	100.00	1,381,066,588	100.00	△5,202,242	△0.38

4 剰余金計算書

この計算書は、剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金は前年度末残高21,557,000円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も21,557,000円である。

イ 県補助金は前年度末残高5,851,660円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も5,851,660円である。

ウ 他会計補助金は前年度末残高2,068,854,203円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も2,068,854,203円である。

(2) 利益剰余金

ア 未処分利益剰余金は前年度末残高576,213,239円であり、前年度処分額はないが、当年度純利益273,841,333円を加えると、当年度末残高は850,054,572円である。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は822,531,859円、資本剰余金は2,096,262,863円、未処分利益剰余金は850,054,572円となっており、当年度処分額がないので同額が翌年度へ繰越される。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P36, 37）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は22,441,260,291円で、前年度と比較して7,421,366円（0.03%）増加している。

これは、固定資産が63,000,624円減少し、流動資産が70,421,990円増加したためである。

ア 固定資産

固定資産は21,790,720,439円で、資産総額の97.10%を占め、前年度と比較して63,000,624円（0.29%）減少している。

有形固定資産で増加したものは、建物189,573,757円、建設仮勘定262,243,225円であり、減少した主なものは、構築物350,010,378円、機械及び装置164,778,774円等である。

また、令和5年度奄美市下水道事業決算書15ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額3,819,985,364円は、前年度の累計額2,925,571,644円に当年度増加額897,339,273円を加え、機械及び装置等の除却に伴う減少額2,925,553円を控除したものである。

イ 流動資産

流動資産は650,539,852円で、資産総額の2.90%を占め、前年度と比較して70,421,990円（12.14%）増加している。

これは、現金預金が50,570,047円増加し、未収金が19,851,943円増加したためである。

（ア）現金預金の年度末現在高555,810,786円は、全額を金融機関に預け入れている。

（イ）当年度末現在の未収金95,848,340円は、前年度と比較すると19,946,681円（26.28%）増加している。未収金増加の主な要因は、営業未収金が11,084,014円（18.38%）、営業外未収金が8,263,167円（56.14%）増加したためである。

また、当年度は下水道料金197,262円（102件）を、不納欠損として処理している。これを前年度と比較すると、件数は30件減少し、不納欠損額も5,166円減少している。この不納欠損処分は、所在不明・死亡・転出未払い等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金が増加したことは懸念すべきである。今後その対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

下水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増減(A)－(B)	増 減 率
1 営業未収金	71,390,733	74.48	60,306,719	79.45	11,084,014	18.38
未収下水道料金	71,390,733	74.48	60,306,719	79.45	11,084,014	18.38
【公】未収下水道料金	63,144,168	65.88	53,469,508	70.45	9,674,660	18.09
【特】未収下水道料金	2,683,136	2.80	2,049,793	2.70	633,343	30.90
【農】未収下水道料金	5,563,429	5.80	4,787,418	6.31	776,011	16.21
2 営業外未収金	22,981,507	23.98	14,718,340	19.39	8,263,167	56.14
未収消費税還付金	22,981,507	23.98	14,718,340	19.39	8,263,167	56.14
【特】未収消費税還付金	15,193,968	15.85	8,157,680	10.75	7,036,288	86.25
【農】未収消費税還付金	7,787,539	8.12	6,560,660	8.64	1,226,879	18.70
3 その他未収金	1,476,100	1.54	876,600	1.15	599,500	68.39
未収受益者負担金	876,600	0.91	876,600	1.15	0	0.00
【公】未収受益者負担金	586,600	0.61	586,600	0.77	0	0.00
【特】未収受益者負担金	150,000	0.16	50,000	0.07	100,000	200.00
【農】未収受益者負担金	140,000	0.15	240,000	0.32	△100,000	△41.67
その他未収金	599,500	0.63	0	0.00	599,500	皆増
【公】その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
【特】その他未収金	599,500	0.63	0	0.00	599,500	皆増
【農】その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	95,848,340	100.00	75,901,659	100.00	19,946,681	26.28

(2) 負債

負債総額は18,672,410,997円で前年度と比較して266,419,967円（1.41％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は8,122,342,778円で、負債・資本総額の36.19％を占め、前年度と比較して420,899,968円（4.93％）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債（貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など）は1,088,576,065円で、負債・資本総額の4.85％を占め、前年度と比較して171,651,453円（18.72％）増加している。これは主に未払金が175,800,276円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益9,461,492,154円は、長期前受金11,343,440,320円から長期前受金収益化累計額1,881,948,166円を控除した金額で、前年度と比較して17,171,452円（0.18%）減少している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本

資本総額は3,768,849,294円で前年度と比較して273,841,333円（7.84%）増加している。

ア 資本金

資本金は822,531,859円で負債・資本総額の3.67%を占め、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は2,946,317,435円で、負債・資本総額の13.13%を占め、前年度と比較して273,841,333円（10.25%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

7 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー（現金の流れ）を、一定の活動区分別に表示するもので、以下「付表－3（P38）」のとおりである。当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは897,323,101円、投資活動によるキャッシュ・フローは△414,785,680円、財務活動によるキャッシュ・フローは△431,967,374円であり、資金期末残高は555,810,786円である。

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P39）」を参照されたい。

(1) 経常収支比率

経常収支比率（ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ ）は119.92%で、前年度と比較して1.97ポイント増加している。なお、この比率が100%を超えると黒字であることを示す。

(2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率（ $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$ ）は0.00%である。累積欠損金が発生していない場合は0.00%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があると言える。

(3) 流動比率

流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ ）は59.76%で、前年度と比較して3.51ポイント減少している。指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高める必要がある。

(4) 経費回収率

経費回収率（ $\frac{\text{下水道料金}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}$ ）は100.92%で、前年度と比較して16.70ポイント増加している。100%を下回っている場合は適正な料金収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(5) 汚水処理原価

汚水処理原価（ $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$ ）は134円69銭で、前年度と比較して13円55銭（9.14%）減少している。

(6) 管渠老朽化率

管渠老朽化率（ $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ ）は0.00%である。法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠の老朽化には至っていない。

(7) 管渠改善率

管渠改善率（ $\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ ）は0.00%である。これは、更新等を行った管渠がなかったためである。

9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。
なお、その他の項目については、「付表－5（P40）」を参照されたい。

下水道事業会計財務分析

(単位：%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	4 年 度	備 考	理 想 比 率
健全性	自己資本率	58.96	57.83	$\frac{13,230,341,448}{22,441,260,291} \times 100$ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 負債＋資本	50%以上
	当座比率	59.76	63.27	$\frac{650,539,852}{1,088,576,065} \times 100$ 現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流動負債	100%以上
支払能力	現金比率	51.06	55.10	$\frac{555,810,786}{1,088,576,065} \times 100$ 現金預金 流動負債	100%以上
	総収益対総費用比率	119.90	117.95	$\frac{1,649,705,679}{1,375,864,346} \times 100$ 総収益 総費用	
安全性	営業収益対営業費用比率	86.40	38.46	$\frac{1,127,345,760}{1,304,792,075} \times 100$ 営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	

付表－1，付表－2 参照

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。当年度は58.96%で、前年度と比較して1.13ポイント増加している。理想比率50%を上回っていることから健全性は保たれているものと認められる。

(2) 支払能力

支払能力は、当座比率及び現金比率によって判断されるが、前年度より当座比率が3.51ポイント、現金比率が4.04ポイントそれぞれ減少しており、理想比率も下回っていることから、なお一層の改善が必要である。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は119.90%で、前年度と比較して1.95ポイント増加し、営業収益対営業費用比率は86.40%で、前年度と比較して47.94ポイント増加した。安全性は保たれているものと認められる。

む す び

以上、令和5年度下水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきた。下水道事業は、本市における生活環境の改善や公共用水域の水質の保全など、日々の市民生活、衛生環境及び社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

今年度は、先進的な取組として進めてきた特定環境保全公共下水道（大笠利地区）と農業集落排水（用地区）の施設を統合し、また、用安地区において供用開始予定の農業集落排水施設を整備するなど、広域的・効率的な運営体制の構築と衛生環境の向上に努めていた。

公営企業4年目を迎え、下水道料金改定の効果もあり、下水道事業会計は徐々に安定し、純利益（黒字）273,841,333円、未処分利益剰余金850,054,572円を計上している。

経営分析では、収益によってどの程度費用がまかなわれているかを示す「経常収支比率」が前年度よりも1.97ポイント増加しており、下水道料金で回収すべき経費がどの程度賄われているかを示す「経費回収率」も16.70ポイント増加し、理想比率100%を上回っている。その他の比率も数値は年度を経ることに改善していることから、収益を増やしながら、費用を抑制する取組を着実に進めていると言える。引き続き経営の改善に努められたい。

財務分析では、健全性、安全性はそれぞれ保たれているが、支払能力は依然として理想比率の100%を下回っており、前年度まで増加傾向にあったが、一旦減少したのは懸念される。これは、流動負債の増加が主な要因であるが、引き続き改善に取り組まれたい。

下水道事業は、下水道料金改定を行い企業会計としての健全性は上がったものの、節水機器の普及や人口減少を背景とした下水道料金収入の減少リスクが想定される。また、昭和50年代から整備されてきた下水道施設・管路の経年劣化に伴う維持・改築コストの増加も見込まれている。さらに、近年では地震や豪雨など大規模な自然災害に備えるために、施設および管路の耐震化や浸水対策の推進など災害対策も課題となってきた。

持続可能な経営を推進するためには、経営状況を的確に把握し、下水道施設や管渠の計画的な整備等を行い、合理的・弾力的な企業経営に努める必要がある。「奄美市下水道事業経営戦略」の基本理念である「安全・安心で持続可能な下水道サービスの提供に努めます。」を目指し、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を支える必要不可欠なライフラインである下水道が、将来にわたり安定的に提供されることを期待する。

比較損益計算書

付表－１

(収入の部)

(単位：円，％)

勘定科目	５年 度		４年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増 減 率
1 営業収益	1,127,345,760	68.34	500,053,975	30.70	627,291,785	125.44
下水道料金	540,465,260	32.76	498,716,075	30.62	41,749,185	8.37
その他の営業収益	993,500	0.06	1,337,900	0.08	△344,400	△25.74
他会計補助金	585,887,000	35.51	0	0.00	585,887,000	皆増
2 営業外収益	522,359,919	31.66	1,128,898,274	69.30	△606,538,355	△53.73
受取利息	5,923	0.00	5,310	0.00	613	11.54
雑収益	5,968,330	0.36	4,935,506	0.30	1,032,824	20.93
他会計補助金	74,113,000	4.49	680,000,000	41.74	△605,887,000	△89.10
長期前受金戻入	442,272,666	26.81	443,957,458	27.25	△1,684,792	△0.38
合 計	1,649,705,679	100.00	1,628,952,249	100.00	20,753,430	1.27

(支出の部)

1 営業費用	1,304,792,075	94.83	1,300,209,295	94.15	4,582,780	0.35
管渠費	21,628,024	1.57	12,375,800	0.90	9,252,224	74.76
ポンプ場費	8,526,485	0.62	10,082,899	0.73	△1,556,414	△15.44
処理場費	260,407,747	18.93	264,643,102	19.16	△4,235,355	△1.60
総係費	111,342,301	8.09	105,498,960	7.64	5,843,341	5.54
減価償却費	897,339,273	65.22	905,314,455	65.55	△7,975,182	△0.88
資産減耗費	5,548,245	0.40	2,294,079	0.17	3,254,166	141.85
2 営業外費用	70,890,025	5.15	80,857,293	5.85	△9,967,268	△12.33
支払利息	68,157,982	4.95	76,925,581	5.57	△8,767,599	△11.40
雑支出	2,732,043	0.20	3,931,712	0.28	△1,199,669	△30.51
3 特別損失	182,246	0.01	0	0.00	182,246	皆増
過年度損益修正損	182,246	0.01	0	0.00	182,246	皆増
合 計	1,375,864,346	100.00	1,381,066,588	100.00	△5,202,242	△0.38
当 年 度 経 常 利 益	274,023,579		247,885,661		26,137,918	10.54
当 年 度 純 利 益	273,841,333		247,885,661		25,955,672	10.47

比較貸借対照表

付表－2

(単位：円，％)

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増 減 率
1 固定資産	21,790,720,439	97.10	21,853,721,063	97.41	△63,000,624	△0.29
(1) 有形固定資産	21,790,720,439	97.10	21,853,721,063	97.41	△63,000,624	△0.29
イ 土地	2,124,906,667	9.47	2,124,906,667	9.47	0	0.00
ロ 建物	1,425,966,683	6.35	1,236,392,926	5.51	189,573,757	15.33
ハ 構築物	15,209,372,371	67.77	15,559,382,749	69.36	△350,010,378	△2.25
ニ 機械及び装置	2,446,072,171	10.90	2,610,850,945	11.64	△164,778,774	△6.31
ホ 工具器具及び備品	239,261	0.00	267,715	0.00	△28,454	△10.63
ヘ 建設仮勘定	584,163,286	2.60	321,920,061	1.43	262,243,225	81.46
2 流動資産	650,539,852	2.90	580,117,862	2.59	70,421,990	12.14
(1) 現金預金	555,810,786	2.48	505,240,739	2.25	50,570,047	10.01
(2) 未収金	94,729,066	0.42	74,877,123	0.33	19,851,943	26.51
未収金	95,848,340	0.43	75,901,659	0.34	19,946,681	26.28
未収金貸倒引当金	△1,119,274	0.00	△1,024,536	0.00	△94,738	△9.25
資 産 合 計	22,441,260,291	100.00	22,433,838,925	100.00	7,421,366	0.03

(単位：円，％)

科 目	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
3 固定負債	8,122,342,778	36.19	8,543,242,746	38.08	△420,899,968	△4.93
(1) 企業債	8,122,342,778	36.19	8,543,242,746	38.08	△420,899,968	△4.93
4 流動負債	1,088,576,065	4.85	916,924,612	4.09	171,651,453	18.72
(1) 企業債	887,816,424	3.96	898,883,830	4.01	△11,067,406	△1.23
(2) 未払金	184,466,058	0.82	8,665,782	0.04	175,800,276	2,028.67
(3) 引当金	15,688,583	0.07	9,375,000	0.04	6,313,583	67.34
イ 賞与引当金	8,035,000	0.04	7,851,000	0.03	184,000	2.34
ロ 法定福利費引当金	1,557,000	0.01	1,524,000	0.01	33,000	2.17
ハ 修繕引当金	6,096,583	0.03	0	0.00	6,096,583	皆増
(4) 預り金	605,000	0.00	0	0.00	605,000	皆増
5 繰延収益	9,461,492,154	42.16	9,478,663,606	42.25	△17,171,452	△0.18
(1) 長期前受金	11,343,440,320	50.55	10,922,058,486	48.69	421,381,834	3.86
(2) 長期前受金収益化 累計額	△1,881,948,166	△8.39	△1,443,394,880	△6.43	△438,553,286	△30.38
負 債 合 計	18,672,410,997	83.21	18,938,830,964	84.42	△266,419,967	△1.41
6 資本金	822,531,859	3.67	822,531,859	3.67	0	0.00
(1) 固有資本金	622,531,859	2.77	622,531,859	2.77	0	0.00
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.89	200,000,000	0.89	0	0.00
7 剰余金	2,946,317,435	13.13	2,672,476,102	11.91	273,841,333	10.25
(1) 資本剰余金	2,096,262,863	9.34	2,096,262,863	9.34	0	0.00
イ 国庫補助金	21,557,000	0.10	21,557,000	0.10	0	0.00
ロ 県補助金	5,851,660	0.03	5,851,660	0.03	0	0.00
ハ 他会計補助金	2,068,854,203	9.22	2,068,854,203	9.22	0	0.00
(2) 利益剰余金	850,054,572	3.79	576,213,239	2.57	273,841,333	47.52
イ 当年度未処分利益 剰余金	850,054,572	3.79	576,213,239	2.57	273,841,333	47.52
資 本 合 計	3,768,849,294	16.79	3,495,007,961	15.58	273,841,333	7.84
負 債 ・ 資 本 合 計	22,441,260,291	100.00	22,433,838,925	100.00	7,421,366	0.03

比較キャッシュ・フロー

付表－3

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失（△）	273,841,333	247,885,661	25,955,672
減価償却費	897,339,273	905,314,455	△7,975,182
資産減耗費	5,548,245	2,294,079	3,254,166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	94,738	150,904	△56,166
引当金の増減額（△は減少）	6,313,583	△1,538,000	7,851,583
長期前受金戻入額	△442,272,666	△443,957,458	1,684,792
受取利息	△5,923	△5,310	△613
支払利息	68,157,982	76,925,581	△8,767,599
未収金の増減額（△は増加）	△19,946,681	2,875,680	△22,822,361
未払金の増減額（△は減少）	175,800,276	△43,018,347	218,818,623
前受金の増減額（△は減少）	605,000	0	皆増
小 計	965,475,160	746,927,245	218,547,915
利息の受取額	5,923	5,310	613
利息の支払額	△68,157,982	△76,925,581	8,767,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	897,323,101	670,006,974	227,316,127
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△839,886,894	△682,807,299	△157,079,595
補助金による収入	416,717,898	337,153,637	79,564,261
負担金等による収入	8,383,316	10,192,800	△1,809,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,785,680	△335,460,862	△79,324,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	467,100,000	693,100,000	△226,000,000
企業債の償還による支出	△899,067,374	△925,168,888	26,101,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,967,374	△232,068,888	△199,898,486
資金増加額（又は減少額）	50,570,047	102,477,224	△51,907,177
資金期首残高	505,240,739	402,763,515	102,477,224
資金期末残高	555,810,786	505,240,739	50,570,047

経 営 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－ 4

項 目		説 明	算 式	比 率	
				5 年 度	4 年 度
1	経 常 収 支 比 率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを示す指標。 この比率は100%以上が黒字であることを示す。	$\frac{(1,649,705,679)}{(1,375,682,100)} \times 100$	119.92%	117.95%
2	累 積 欠 損 金 比 率	営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。 累積欠損金が発生していない場合は0%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。	$\frac{(0)}{(1,127,345,760)} \times 100$	0.00%	0.00%
3	流 動 比 率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。 指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高めるための取組が必要となる。	$\frac{(650,539,852)}{(1,088,576,065)} \times 100$	59.76%	63.27%
4	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(1,882,205,202)}{(1,127,345,760)} \times 100$	166.96%	624.27%
5	経 費 回 収 率	料金で回収すべき経費を、どの程度料金でまかなえているかを示した指標。 この比率は100%以上が求められている。	$\frac{(540,465,260)}{(535,536,869)} \times 100$	100.92%	84.22%
6	汚 水 処 理 原 価	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を示した指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(535,536,869)}{(3,976,057)}$	1m ³ 当たり 134.69円	1m ³ 当たり 148.24円
7	施 設 利 用 率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す指標。 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{(11,101)}{(21,303)} \times 100$	52.11%	51.91%
8	水 洗 化 率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標。 この比率は100%となっていることが望ましい。	$\frac{(33,875)}{(36,166)} \times 100$	93.67%	93.18%
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(3,819,985,364)}{(22,901,635,850)} \times 100$	16.68%	13.10%
10	管 渠 老 朽 化 率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(0)}{(209.0)} \times 100$	0.00%	0.00%
11	管 渠 改 善 率	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(0)}{(209.0)} \times 100$	0.00%	0.00%

財 務 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－5

(比率単位：％)

項 目		説 明	算 式	比 率	
				5 年 度	4 年 度
1	自 己 資 本 構 成 比 率	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{(13,230,341,448)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{負債} + \text{資本}}{(22,441,260,291)}$	58.96	57.83
2	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。	$\frac{(21,790,720,439)}{\text{固定資産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{(13,230,341,448)}$	164.70	168.45
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{(21,790,720,439)}{\text{固定資産}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}{(21,352,684,226)}$	102.05	101.57
4	固 定 負 債 比 率	固定負債比率は自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{(8,122,342,778)}{\text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{負債} + \text{資本}}{(22,441,260,291)}$	36.19	38.08
5	当 座 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(650,539,852)}{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(1,088,576,065)}$	59.76	63.27
6	現 金 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(555,810,786)}{\text{現金預金}} \times 100$ $\frac{\text{流動負債}}{(1,088,576,065)}$	51.06	55.10
7	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{(1,649,705,679)}{\text{総収益}} \times 100$ $\frac{\text{総費用}}{(1,375,864,346)}$	119.90	117.95
8	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{(1,127,345,760)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ $\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{(1,304,792,075)}$	86.40	38.46
9	総 収 益 利 益 率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{(273,841,333)}{\text{当年度純利益}} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{(1,649,705,679)}$	16.60	15.22
10	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{(899,067,374)}{\text{企業債元金償還金}} \times 100$ $\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{(455,066,607)}$	197.57	200.53

